

2011年6月9日

株 主 各 位

東京都港区東新橋一丁目9番1号

ソフトバンク株式会社

代表取締役
社 長 孫 正義

第31回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災された株主の皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地域の日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、当社第31回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえご返送いただくか、後記42頁から43頁をご高覧のうえ、インターネット等により議決権を行使されるか、いずれかの方法により、2011年6月23日（木曜日）午後5時45分までに議決権をご行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2011年6月24日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区丸の内三丁目5番1号
東京国際フォーラム ホールA
3. 目的事項
報告事項 1. 2010年度（2010年4月1日から2011年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
2. 2010年度（2010年4月1日から2011年3月31日まで）
計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役9名選任の件
4. 招集にあたっての決定事項
後記42頁から43頁「議決権の行使等についてのご案内」をご参照下さい。

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいませ
すようお願い申し上げます。

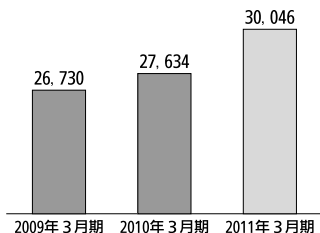
◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「2. 会社の現況 (5) 業務
の適正を確保するための体制」および連結計算書類の連結注記表ならびに計算書類の個
別注記表につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、インターネット上の
当社ウェブサイト（<http://www.softbank.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通
知および提供書面には記載しておりません。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合
は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.softbank.co.jp/>）に掲載させて
いただきます。

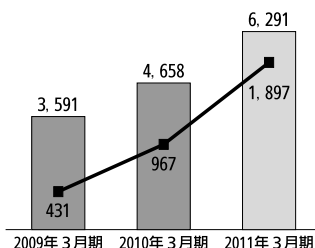
《ご参考》

2011年3月期 連結業績ハイライト

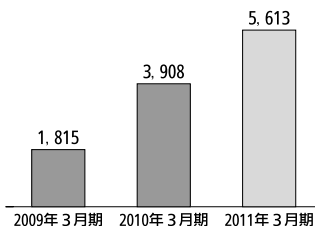
売上高(単位: 億円)



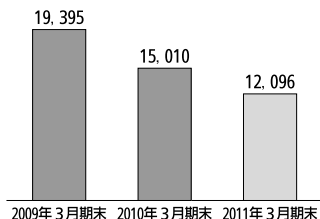
営業利益・当期純利益(単位: 億円)



フリー・キャッシュ・フロー(単位: 億円)



純有利子負債(単位: 億円)



＜過去最高を更新＞

売上高は3兆46億円となり、前期と比較して2,412億円(8.7%)増加し、過去最高を更新しました。これは主に、移動体通信事業において、携帯電話契約数が増加したことに加え、1契約当たりの平均収入も増加したことによるものです。このほか、携帯電話端末に係る売上高も増加しました。

＜上方修正した業績予想を達成＞

営業利益(表中、棒グラフ)は6,291億円となり、前期と比較して1,632億円(35.1%)増加しました。当社は2011年2月3日に、連結営業利益の予想を期初の5,000億円から6,000億円に修正しましたが、上方修正した業績予想を達成しました。

当期純利益(表中、折れ線グラフ)は、1,897億円となり、前期と比較して929億円(96.2%)増加しました。

＜2期連続過去最高＞

フリー・キャッシュ・フローは5,613億円となり、前期と比較して1,705億円(43.6%)増加し、2期連続過去最高を更新しました。当社は、2010年3月期～2012年3月期(2009年4月1日～2012年3月31日まで)の累計で、1兆円以上のフリー・キャッシュ・フローを創出して有利子負債の返済原資に充てていきます。2010年3月期および2011年3月期のフリー・キャッシュ・フローの合計値は9,522億円です。

※フリー・キャッシュ・フローの定義については、13頁の(注2)をご参照下さい。

＜順調に削減＞

純有利子負債は、1兆2,096億円となり、前期末と比較して19.4%減少しました。当社では、純有利子負債を2009年3月期末時点の1兆9,395億円から3年間で(2012年3月期末に)半減させ、6年間で(2015年3月期末に)ゼロにすることを目標に掲げていますが、これらの目標に向け順調な削減を続けております。

※純有利子負債の定義については、13頁の(注1)をご参照下さい。

(提供書面)

事業報告

(2010年4月1日から
2011年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過およびその成果

1. 会社の経営の基本方針

(1) 経営理念

ソフトバンクグループ（以下「当社グループ」）は、創業以来一貫して、「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、企業価値の最大化を実現するとともに人類と社会に貢献する」ことを経営理念に掲げています。

(2) 新30年ビジョン

創業から30年の節目を迎えた昨年、経営理念に基づいて当社グループが次の30年で何を成し遂げ、30年後にどのような姿を目指すのかを「ソフトバンク 新30年ビジョン」として発表しました。当社グループは、このビジョンで示した、世界の人々がもっとも必要とする技術やサービスを提供するグループを目指して、さまざまな事業に取り組んでいきます。

2. 経営成績（連結）

《 連結経営成績サマリー 》			
・売上高	3,004,640百万円	(前期比	8.7%増加)
・営業利益	629,163百万円	(前期比	35.1%増加)
・経常利益	520,414百万円	(前期比	52.6%増加)
・当期純利益	189,712百万円	(前期比	96.2%増加)

当社グループにおいて、2011年3月期（2010年4月1日～2011年3月31日、以下「当期」）の売上高は、2010年3月期（2009年4月1日～2010年3月31日、以下「前期」）と比較して241,234百万円（8.7%）増加の3,004,640百万円、営業利益は同163,291百万円（35.1%）増加の629,163百万円となりました。移動体通信事業の業績が好調に推移したことが、連結ベースでの増収増益をけん引しました。また経常利益は、前期と比較して179,416百万円（52.6%）増加の520,414百万円となりました。当期純利益は前期と比較して92,996百万円（96.2%）増加の189,712百万円となりました。

<売上高>

売上高は3,004,640百万円となり、前期と比較して241,234百万円(8.7%)増加しました。これは主に、移動体通信事業において、携帯電話契約数が好調に増加したことに加え、ARPU^(注1)の上昇、および携帯電話端末の出荷台数^(注2)が増加したことによるものです。

- (注) 1. ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの平均収入(10円未満を四捨五入して開示しています)。収入および契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含みます。移動体通信事業において「ARPU」と記載する場合は、「基本使用料+音声ARPU」と「データARPU」の合計値を指します。
2. 出荷台数：販売代理店への出荷(販売)台数。

<売上原価>

売上原価は1,373,617百万円となり、前期と比較して47,045百万円(3.5%)増加しました。これは主に、移動体通信事業において、2010年3月の2G携帯電話サービス終了に伴い、同サービスに係る設備の減価償却費が減少したものの、携帯電話端末の出荷台数増加に伴い、商品原価が増加したことによるものです。

<販売費及び一般管理費>

販売費及び一般管理費は1,001,859百万円となり、前期と比較して30,896百万円(3.2%)増加しました。これは主に、移動体通信事業において、携帯電話端末の販売台数^(注3)増加に伴い、販売手数料^(注4)が増加したことによるものです。

- (注) 3. 販売台数：新規契約数と機種変更数の合算値。
4. 販売手数料：顧客の新規契約および機種変更時に販売代理店に支払う手数料。

<営業利益>

以上の結果、営業利益は629,163百万円となり、前期と比較して163,291百万円(35.1%)増加しました。なお、営業利益率は前期と比較して4.1ポイント上昇の20.9%となりました。

<営業外損益>

営業外収益は、17,320百万円となり、前期と比較して8,001百万円増加しました。営業外費用は126,069百万円となり、前期と比較して8,122百万円減少しました。営業外費用の主なもの支払利息104,019百万円です。

<経常利益>

以上の結果、経常利益は520,414百万円となり、前期と比較して179,416百万円(52.6%)増加しました。

<特別利益>

特別利益は14,252百万円となりました。主なものは投資有価証券売却益6,623百万円、少数株主持分及び長期借入金買戻差益4,187百万円です。

少数株主持分及び長期借入金買戻差益は、Vodafone International Holdings B.V. が保有するBBモバイル(株)発行の第一回第一種優先株式および新株予約権の全部、ならびにVodafone Overseas Finance Limitedがソフトバンクモバイル(株) (以下「ソフトバンクモバイル」) に対して保有する長期貸付債権(当社の連結貸借対照表上は「長期借入金」)の元利金全額を、当社が当期に412,500百万円で取得したことに伴い発生しました。

<特別損失>

特別損失は54,053百万円となりました。災害による損失として14,416百万円、オプション評価損として9,521百万円、投資有価証券評価損として8,739百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として7,099百万円、それぞれ計上しました。

災害による損失は、2011年3月に発生した東日本大震災に伴い計上したものです。

また当社は、当社の持分法適用関連会社であるWireless City Planning(株) (以下「WCP」) が発行した株式のうち当社以外の株主が保有する株式について、プット・オプション^(注5) およびコール・オプション^(注6) を定めた契約を締結しています。上記オプション評価損の計上は、当該オプションを時価評価したことによるものです。

(注) 5. プット・オプション：当社以外のWCPの株主が、所有するWCP株式を当社に売却する権利。

6. コール・オプション：当社以外のWCPの株主から、所有するWCP株式を当社が買い取る権利。

<法人税等>

法人税、住民税及び事業税を173,509百万円、法人税等調整額を32,047百万円、法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額を27,391百万円、それぞれ計上しました。法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額には、ヤフー(株) (以下「ヤフー」) が東京国税局から受領した法人税額等の更正通知書および加算税の賦課決定通知書に基づく追徴税額を含めています。

<少数株主利益>

少数株主利益は、57,950百万円となりました。これは主に、ヤフーと、当期から連結子会社となったSB Asia Infrastructure Fund L.P. が計上した当期純利益のうち、当社以外の株主への帰属分です。

<当期純利益>

以上の結果、当期純利益は189,712百万円となり、前期と比較して92,996百万円(96.2%)増加しました。

報告セグメントの業績は、次のとおりです。

当期から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 2009年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日）を適用しています。この結果、当期から「移動体通信事業」、「ブロードバンド・インフラ事業」、「固定通信事業」および「インターネット・カルチャー事業」の4つを報告セグメントとしています。

なお、売上高および営業利益については、当期の数値と同会計基準が前期に適用されていたと仮定して算出した数値とを比較した増減率を記載しています。

【移動体通信事業】

《 移動体通信事業の業績サマリー 》			
・売上高	1,944,551百万円	（前期比	14.3%増加）
・営業利益	402,411百万円	（前期比	54.2%増加）
・当期の純増契約数 ^(注7) は353万2,100件。			
・当期のARPUは4,210円となり、前期から140円増加。うちデータARPUは2,310円となり、前期から290円増加。			

＜当事業の業績全般＞

当事業の売上高は、前期と比較して243,136百万円（14.3%）増加の1,944,551百万円となりました。携帯電話契約数が引き続き好調に増加したことに加え、ARPUの上昇、および携帯電話端末の出荷台数の増加が増収をけん引しました。営業利益は、前期と比較して141,516百万円（54.2%）増加の402,411百万円となりました。

(注) 7. 純増契約数には、プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数が含まれています。当期の通信モジュールの純増契約数は77万1,100件となりました。

＜携帯電話の契約数＞

当期における、新規契約数から解約数を差し引いた純増契約数は、353万2,100件となりました。この純増は主に、iPhone^(注8)の販売が好調であったことによるものです。この結果、当期末の累計契約数^(注9)は2,540万8,700件となり、累計契約数のシェアは、前期末から1.8ポイント上昇の21.3%^(注10)となりました。

(注) 8. iPhoneはApple Inc.の商標です。

iPhone商標は、アイホン側のライセンスに基づき使用されています。

9. 累計契約数には、プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数が含まれています。通信モジュールの当期末の累計契約数は130万8,600件でした。

10. 社団法人電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出。

<携帯電話端末の販売台数および出荷台数>

当期における携帯電話端末の販売台数は、前期と比較して110万8,000台増加の1,024万2,000台となりました。また、当期における携帯電話端末の出荷台数は、前期と比較して119万9,000台増加の1,001万6,000台となりました。販売台数および出荷台数の増加の理由は、いずれもiPhoneの販売および出荷が好調だったことに加え、通信モジュールなどの販売および出荷もそれぞれ拡大したことなどによるものです。

<ARPU>

当期のARPUは、前期から140円増加の4,210円となりました。そのうち、基本使用料+音声ARPUは、通話機能のない端末の増加や、事業者間接続料金の改定などにより、前期から160円減少の1,890円となりました。一方でデータARPUは、前期から290円増加の2,310円となりました。これは主に、データ通信の利用が多いiPhoneの契約者数が増加したことに加え、データ通信の利用が少ない2G携帯電話サービスが2010年3月に終了したことによるものです。

<解約率および買替率>

当期の解約率^(注11)は0.98%となり、前期から0.39ポイント低下しました。これは主に、2G携帯電話サービスの終了を理由とする解約率の上昇要因がなくなったほか、割賦販売方式で購入した携帯電話端末の代金支払いが完了した顧客の解約率が低下していることによるものです。

当期の買替率^(注11)は1.40%となり、前期から0.31ポイント低下しました。これは主に、iPhone 4への機種変更数が増加したものの、2010年3月に2G携帯電話サービスが終了したことに伴い、前期の買替率を押し上げていた2G携帯電話サービスから3G携帯電話サービスへの機種変更の影響が、当期はなくなったことによるものです。

(注) 11. プリペイド式携帯電話および通信モジュールを、契約数、解約数および機種変更数に含めて算出しています。

<新規顧客獲得手数料平均単価>

当期の新規顧客獲得手数料平均単価^(注12)は36,900円となり、前期から3,600円減少しました。これは主に、通話機能のない端末など新規顧客獲得手数料が低い端末の販売台数が増加したことによるものです。

(注) 12. 1 新規契約当たりの販売代理店に支払う平均インセンティブ。

新規契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含みます。

【ブロードバンド・インフラ事業】

《ブロードバンド・インフラ事業の業績サマリー》			
・売上高	190,055百万円	(前期比	6.0%減少)
・営業利益	43,154百万円	(前期比	10.8%減少)

＜当事業の業績全般＞

当事業の売上高は前期と比較して12,072百万円（6.0%）減少の190,055百万円となりました。これは主に、ADSLサービスの課金回線数^(注13)の減少による売り上げの減収傾向が続いたことによるものです。営業利益は、前期と比較して5,245百万円（10.8%）減少の43,154百万円となりました。これは主に、売上高の減少に加え、「Yahoo! BB 光 with フレッツ」^(注14)の顧客獲得に伴い、販売関連費用が増加したためです。

当期における「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の純増契約数は69万5,000件、当期末における累計契約数は93万2,000件となりました。この結果、ADSLサービスの接続回線数^(注15)と「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の合計利用者数は、408万2,000件となりました。

(注) 13. キャンペーン等の販売促進施策により、基本料金が無料の顧客を除いた接続回線数。

14. インターネット接続サービス「Yahoo! BB」と、東日本電信電話㈱（以下「NTT東日本」）と西日本電信電話㈱（以下「NTT西日本」）の提供する光回線「フレッツ 光」を組み合わせたブロードバンド接続サービス。「フレッツ」および「フレッツ 光」はNTT東日本およびNTT西日本の商標です。

15. NTT東日本およびNTT西日本の局舎において、ADSL回線の接続工事が完了している回線数。

【固定通信事業】

《固定通信事業の業績サマリー》			
・売上高	356,561百万円	(前期比	2.3%増加)
・営業利益	38,006百万円	(前期比	64.8%増加)

＜当事業の業績全般＞

当事業の売上高は、前期から7,869百万円（2.3%）増加の356,561百万円となりました。ソフトバンクモバイルなど当社グループの通信会社へのネットワークの提供により、セグメント間の内部売上高が増加し、当事業全体の増収に寄与しました。一方で、外部顧客に対する売上高は、直収型電話サービスである「おとくライン」が増収となったものの、「マイライン」などの中継電話サービスで減収傾向が続いたため、減収となりました。

営業利益は前期から14,941百万円（64.8%）増加の38,006百万円となりました。これは主に、売上高の増加に加え、「おとくライン」サービス用設備に係るリース料が減少したことによるものです。

【インターネット・カルチャー事業】

《インターネット・カルチャー事業の業績サマリー》			
・売上高	283,615百万円	(前期比	4.7%増加)
・営業利益	150,305百万円	(前期比	10.0%増加)

＜当事業の業績全般＞

当事業の売上高は、前期から12,860百万円(4.7%)増加の283,615百万円となりました。これは主に、ヤフーにおいてリスティング広告およびディスプレイ広告の売り上げが増加したことによるものです。営業利益は前期から13,719百万円(10.0%)増加の150,305百万円となりました。これは主に、売上高の増加に加え、データセンターを自己保有したことに伴う運用体制の効率化によって通信費が減少したことによるものです。

3. 東日本大震災に関する対応

2011年3月に発生いたしました東日本大震災におきましては、地震発生の直後からグループ各社で支援活動を開始いたしました。グループ各社の主な取り組み内容は次のとおりです。

ソフトバンクモバイルでは、公衆無線LANサービス「ソフトバンクWi-Fiスポット」の無料開放^(注16)を行い、どなたにでも無償で高速通信をご利用できるようにしたほか、2011年3月11日から1週間、ソフトバンク携帯電話から送信するすべての国内向けのメールを無料といたしました。このほか、携帯電話端末および充電器の貸出を行い、災害復興を行う公的機関や各種団体の要請にお応えしました。

ソフトバンクBB(株)(以下「ソフトバンクBB」)では、携帯電話充電器および関連商品の支援物資を提供し、災害復興を行う公的機関や各種団体からの要請にお応えしました。

ソフトバンクテレコム(株)(以下「ソフトバンクテレコム」)では、被災者の支援を行う公的機関や各種団体向けに仮想サーバリソースを一定の期間^(注17)無償での提供を開始しました。

ヤフーでは、地震関連情報をまとめた特設ページを開設するなど震災関連情報を迅速に提供したほか、インターネット募金「緊急災害募金」を開始し、同社からの拠出と合わせ日本赤十字社などへ寄付することを決定しました。

また、ヤフーおよびUstream Asia(株)において、各テレビ局^(注18)が開始した地震に関する報道番組のインターネット同時配信に協力しました。

上記のほか、グループ各社において、各社サービスによる支援等を行いました。今後も公的機関や各種団体などと連携し、被災地の救援・復興に向けた取り組みを進めてまいります。

(注) 16. 2011年4月6日まで全国で提供いたしました。同年4月7日以降は一部の地域で引き続き提供しております。

17. 提供期間につきましては1ヵ月を予定しておりましたが、1ヶ月経過後も状況に応じ延長しております。

18. ヤフーにおいてはNHKを配信、Ustream Asia(株)においてはNHKのほか民放各局の放送を配信しました。

② 設備投資の状況

当期において、当社グループは、移動体通信事業、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業をはじめとする事業の拡充のための設備投資（ソフトウェアを含む）を実施しました。

セグメントによる設備投資額の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資額（百万円）
移動体通信事業	351,525
ブロードバンド・インフラ事業	16,850
固定通信事業	36,236
インターネット・カルチャー事業	10,713
その他	4,876
全社（共通） ^(注2)	388
合計	420,591

- (注) 1. 上記設備投資額は、ファイナンス・リースによる設備投資額を含んでおります。
2. 当社の設備投資の状況であります。

また、各セグメント別の主要な設備投資の内訳は次のとおりであります。

(移動体通信事業)

- ・基地局設備
- ・交換機設備

(ブロードバンド・インフラ事業)

- ・アクセスネットワーク宅内設備
- ・データ伝送局舎設備

(固定通信事業)

- ・音声伝送サービス用設備
- ・データ伝送・専用サービス用設備
- ・その他の固定通信サービス用設備

(インターネット・カルチャー事業)

- ・サーバー等ネットワーク関連設備

③ 資金調達等の状況

1. 有利子負債の状況

当期において、当社グループの連結有利子負債は119,670百万円減少しております。これは、社債が132,966百万円増加した一方で、借入金が277,636百万円減少したことなどによるものです。主な取引の概要は、次のとおりであります。

(1) 借入金

当期において、当社グループによる金融機関等からの借入金は277,636百万円減少しております。当社および当社の子会社における主な借入金の増減は、次のとおりであります。

会社名	内容	概要
当社	217,000百万円の増加	主に長期借入金およびコミットメントライン契約に基づく短期借入金の増加
ソフトバンクモバイル(株)	214,124百万円の減少	事業証券化により調達した資金の返済
ソフトバンクモバイル(株)	169,910百万円の減少	携帯電話の割賦債権の流動化により調達した資金の残高(借入金として計上)の減少
ソフトバンクモバイル(株)	84,596百万円の減少	Vodafone Overseas Finance Limitedが保有するソフトバンクモバイルに対する長期貸付債権を当社が取得したことに伴い、対応する長期借入金を連結上相殺消去
ヤフー(株)	10,000百万円の減少	1年内返済予定の長期借入金の返済

コミットメントラインの組成状況

当社は、前期に組成いたしましたコミットメントライン契約の満期終了に伴い、新たに2010年9月に総額187,000百万円のコミットメントライン契約を(株)みずほコーポレート銀行、シティバンク銀行(株)をアレンジャーとした銀行団と締結しました。また、併せて、前期と同様に総額127,200百万円の短期および長期のシンジケーションローンを組成しました。当期末におけるコミットメントラインおよび当該借入金の借入残高合計は207,200百万円です。

(2) 社債

当社は、当期において総額235,000百万円の国内普通社債を発行いたしました。なお、当期において当社は普通社債を総額102,025百万円償還しております。当社における社債の発行および主な社債の償還は、次のとおりであります。

発行日	内 容	発行額 (百万円)
2010年6月2日	第31回無担保普通社債	25,000
2010年6月2日	第32回無担保普通社債	25,000
2010年9月17日	第33回無担保普通社債 (愛称:「福岡ソフトバンクホークスボンド」)	130,000
2011年1月25日	第34回無担保普通社債	45,000
2011年1月25日	第35回無担保普通社債	10,000

償 還 日	内 容	償還額 (百万円)
2010年4月26日	第24回無担保普通社債 (愛称:「福岡ソフトバンクホークスボンド」)	20,000
2010年9月14日	第22回無担保普通社債	34,400
2010年10月15日	2013年満期ユーロ建普通社債(繰上償還)	47,269 (352百万ユーロ)

2. その他の主な調達

所有権移転ファイナンス・リースの実施

当社グループは、主に移動体通信事業に係る設備投資資金についてリースを利用した調達を行っております。当期におけるリース調達の総額は117,596百万円です。

- ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況
該当事項はありません。

⑧ 対処すべき課題

1. 純有利子負債の削減

当社グループは純有利子負債^(注1)の削減を課題としており、純有利子負債を2009年3月期末時点の1,939,520百万円から3年間で(2012年3月期末に)半減させ、6年間で(2015年3月期末に)ゼロにすることを目標に掲げています。当期末時点の純有利子負債は、2009年3月期末比で37.6%減に当たる1,209,635百万円でした。

この目標の達成に向けて、当該有利子負債の返済原資とするために、2010年3月期から2012年3月期までの3年間の累計で1兆円以上のフリー・キャッシュ・フロー^(注2)を創出していきます。フリー・キャッシュ・フローの創出に当たっては、主力である通信関連事業をけん引役として営業キャッシュ・フローの改善に努めています。

(注) 1. 純有利子負債：有利子負債－手元流動性。

有利子負債：短期借入金＋コマーシャルペーパー＋1年内償還予定の社債＋社債＋長期借入金。リース債務を除く。ポードフォン日本法人の買収に伴う事業証券化(Whole Business Securitization)スキームにおいて発行された社債(銘柄：WBS Class B2 Funding Notes、発行体：J-WBSファンディング㈱)のうち、当社が前期に取得した額面27,000百万円を除く。

手元流動性：現金及び預金＋流動資産に含まれる有価証券(当社米国子会社が保有するYahoo! Inc. 株式を除く)。

2. フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー。

2. 移動体通信事業におけるネットワークの増強

ソフトバンクモバイルが提供する移動体通信サービスについては、ネットワークの増強が課題となっています。同社は2010年3月に「ソフトバンク電波改善宣言」を発表し、基地局を2010年3月末の約6万局から1年間で122,508局(2011年3月末現在)へと倍増させました。

今後は、サービスエリアのさらなる拡大と通信品質の一層の向上を図るため、2011年9月末までに14万局まで増加させることを目指していきます。また併せて、ユーザー宅や店舗に対する小型基地局(フェムトセル)とWi-Fiルーターの無料提供による利便性向上のための取り組みも引き続き行っていきます。

3. 東日本大震災への対応と災害に備えたBCP(事業継続計画)の見直し

2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響から、当社グループの通信サービスが一部の地域で利用できない状況が生じました。当社グループは通信サービスが重要なライフラインの一つであるとの認識の下、サービスやネットワークの復旧に全力で取り組んでいます。

移動体通信サービスについては、地震発生翌日(同年3月12日)の朝に3,786局の基地局が不通となりましたが、移動基地局の展開や臨時通信設備の設置などの対応を進め、同年4月14日には震災前とほぼ同等のサービスエリア^(注3)を回復させました。同年4月28日には、基地局の復旧作業について当社側での作業は完了しておりますが、引き続き通信品質の向上と、被災地での復旧・復興活動に全力で取り組んでまいります。

固定通信サービスについては、震災で約178,000回線^(注4)が影響を受けまし

たが、このうち約97%が同年5月6日までに復旧しています。

今後、当社グループでは、大規模災害発生時にも通信サービスを提供し続けるための対策や災害に伴う障害から早期に復旧するための方策などについて検討を重ねるとともに、従来の想定を超える大規模災害に備えてBCPの見直しを進めていきます。

(注) 3. 東京電力福島第一原子力発電所の影響範囲および地震・津波被害が甚大で立ち入りが制限されている地域などを除く。

4. ソフトバンクテレコムの子会社であるソフトバンクBBのブロードバンドサービス（Yahoo! BBサービスおよびSoftBankブロードバンドサービス）の合計回線数（東京電力福島第一原子力発電所の影響範囲地域の回線数を含む）。

(2) 財産および損益の状況の推移

項 目	単位	2008年 3 月 期	2009年 3 月 期	2010年 3 月 期	2011年 3 月 期 (当連結会計年度)
売 上 高	百万円	2,776,168	2,673,035	2,763,406	3,004,640
経 常 利 益	百万円	258,614	225,661	340,997	520,414
当 期 純 利 益	百万円	108,624	43,172	96,716	189,712
1株当たり当期純利益	円	101.68	39.95	89.39	175.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	95.90	38.64	86.39	168.57
総 資 産	百万円	4,558,901	4,386,672	4,462,875	4,655,725
純 資 産	百万円	848,725	824,798	963,971	879,618
1株当たり純資産額	円	355.15	346.11	434.74	572.14

(注) 当連結会計年度の業績につきましては、「1. 企業集団の現況 (1) 当連結会計年度の事業の状況 ① 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

(3) 重要な子会社の状況 (2011年3月31日現在)

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
ソフトバンクモバイル(株)	177,251百万円	100% (100%)	携帯電話サービスの提供および同サービスに付随する携帯電話端末の販売など
ソフトバンクBB(株)	100,000百万円	100%	ADSL等のブロードバンド・インフラと関連サービスの提供、IT関連流通事業の展開、イコマース関連事業
ソフトバンクテレコム(株)	100百万円	100% (18.3%)	固定通信事業
ヤフー(株)	7,925百万円	42.2% (6.6%)	インターネット上の広告事業、ポータル事業、オークション事業など
SOFTBANK Holdings Inc.	7千米ドル	100%	海外子会社などの持ち株会社

(注) 議決権比率欄の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

(4) 主要な事業内容 (2011年3月31日現在)

セグメント		各セグメントの主な事業内容
報 告 セ グ メ ン ト	移 動 体 通 信 事 業	携帯電話サービスの提供および同サービスに付随する携帯電話端末の販売など
	ブロードバンド・インフラ事業	高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供など
	固 定 通 信 事 業	固定通信サービスの提供など
	インターネット・カルチャー事業	インターネット上の広告事業、「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」など各種電子商取引サイトの運営、会員サービス事業など
そ の 他	パソコン向けソフトウェアや周辺機器の流通事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業など	

(5) 主要な事業所 (2011年3月31日現在)

会 社 名	主 要 な 拠 点 等
当 社	本 社：東京都港区
ソフトバンクモバイル(株)	本 社：東京都港区 事業所：札幌市中央区、仙台市青葉区、名古屋市中区、 大阪市北区、石川県金沢市、広島市中区、香 川県高松市、福岡市博多区
ソフトバンクBB(株)	本 社：東京都港区 事業所：東京都品川区、札幌市北区、仙台市青葉区、名 古屋市中区、大阪市北区、広島市中区、福岡市 博多区
ソフトバンクテレコム(株)	本 社：東京都港区 事業所：札幌市北区、仙台市青葉区、名古屋市市中 区、大阪市北区、広島市中区、福岡市博多区
ヤ フ ー (株)	本 社：東京都港区
SOFTBANK Holdings Inc.	本 社：アメリカ合衆国マサチューセッツ州

(6) 従業員の状況 (2011年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (名)
移 動 体 通 信 事 業	6,729 (1,308)
ブ ロ ード バ ン ド ・ イ ン フ ラ 事 業	1,972 (501)
固 定 通 信 事 業	4,626 (376)
イ ン タ ー ネ ッ ト ・ カ ル チ ャ ー 事 業	4,765 (249)
そ の 他	3,556 (1,509)
全 社 (共 通) ^(注3)	151 (9)
合 計	21,799 (3,952)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の()内には、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 当社の就業人員数であります。

(7) 主要な借入先の状況 (2011年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額 (百万円)
み ず ほ 信 託 銀 行 (株) ^(注)	835,759
(株) み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	110,075
一 般 社 団 法 人 ス レ ン ダ ー	104,000
シ テ ィ バ ン ク 銀 行 (株)	97,648
(株) 三 井 住 友 銀 行	68,556
三 菱 U F J 信 託 銀 行 (株)	33,556
住 友 信 託 銀 行 (株)	24,278
(株) 三 菱 東 京 U F J 銀 行	22,500
野 村 證 券 (株)	10,000

(注) 事業証券化による借入金772,577百万円および携帯電話の割賦債権流動化による借入金49,903百万円を含めた額です。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2011年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 3,600,000,000株
- ② 発行済株式の総数 1,082,530,408株 (自己株式180,503株を含む)
- ③ 株 主 数 257,570名
- ④ 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
孫 正 義	231,614千株	21.40%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	89,833千株	8.30%
ジェーピー モルガン チェース バ ン ク 3 8 0 0 5 5	65,886千株	6.09%
ステート ストリート バンク ア ン ド ト ラ ス ト カ ン パ ニ ー	52,632千株	4.86%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	40,157千株	3.71%
資産管理サービス信託銀行(株) (信託口)	18,739千株	1.73%
S S B T O D 0 5 O M N I B U S A C C O U N T - T R E A T Y C L I E N T S	17,204千株	1.59%
ザ チェース マンハッタン バ ン ク 3 8 5 0 3 6	16,085千株	1.49%
J P モ ル ガ ン 証 券 (株)	11,141千株	1.03%
メロン バンク エヌイー アズ エージェント ト フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	9,678千株	0.89%

(注) 持株比率は自己株式 (180,503株) を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している新株予約権の状況（2011年3月31日現在）
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等に関する重要な事項（2011年3月31日現在）
 1. 2003年12月11日開催の取締役会決議に基づき発行した2013年満期ユーロ円建
転換社債型新株予約権付社債

新株予約権の数	24,999個
新株予約権の目的となる株式の数	23,099,099株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
権利行使時の1株当たり行使価額	2,164.50円
新株予約権の行使期間	2004年1月13日から 2013年3月15日まで
新株予約権付社債の残高	49,998百万円

2. 2003年12月11日開催の取締役会決議に基づき発行した2014年満期ユーロ円建
転換社債型新株予約権付社債

新株予約権の数	24,996個
新株予約権の目的となる株式の数	25,193,772株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
権利行使時の1株当たり行使価額	1,984.30円
新株予約権の行使期間	2004年1月13日から 2014年3月17日まで
新株予約権付社債の残高	49,992百万円

3. 2010年7月29日開催の取締役会決議による新株予約権

新株予約権の払込金額	1個につき2,900円（新株予約権1個につき100株）
新株予約権の行使価額	1株につき2,625円
新株予約権の行使期間	2012年7月1日から2017年6月30日まで
新株予約権の行使条件	

(1) 本新株予約権の新株予約権者（以下「本新株予約権者」）は、以下のイ乃至ハに掲げる条件が全て満たされた場合にしか、本新株予約権を行使することができない。

- イ. 当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された2010年3月期、2011年3月期および2012年3月期の連結キャッシュ・フロー計算書におけるフリー・キャッシュ・フローの合計額が、1兆円を超えること。
- ロ. 当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された2012年3月期の連結貸借対照表における純有利子負債の金額が0.97兆円未満であること。
- ハ. 当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された2011年3月期および2012年3月期の連結損益計算書における営業利益の合計額が、1.1兆円を超えること。

(2) 本新株予約権者が以下のイ乃至二に掲げる時期に行使可能な本新株予約権の数は、当該イ乃至二の規定に定める数に限られるものとする。但し、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

- イ. 2012年7月1日から2013年6月30日までは、割り当てられた本新株予約権の数の25%まで
- ロ. 2013年7月1日から2014年6月30日までは、上記イに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の50%まで
- ハ. 2014年7月1日から2015年6月30日までは、上記イおよびロに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の75%まで
- 二. 2015年7月1日から2017年6月30日までは、上記イ乃至ハに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで

(3) 本新株予約権者は、当社または当社子会社の取締役または使用人（執行役員を含む）の地位をいずれも喪失した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなるものとする。

(4) その他の条件は、「平成22年インセンティブ・プログラム」に定めるところによる。

当社使用人等への交付状況

	新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	交付者数
当社使用人	3,815個	普通株式 381,500株	28人
子会社の役員および使用人	30,680個	普通株式 3,068,000株	205人

(3) 会社役員の状況

① 取締役および監査役の状況（2011年3月31日現在）

氏 名	当社における地位 および 担当	重 要 な 兼 職 の 状 況
孫 正 義	代表取締役社長	ソフトバンクモバイル(株)代表取締役社長 兼 CEO ソフトバンクBB(株)代表取締役社長 兼 CEO ソフトバンクテレコム(株)代表取締役社長 兼 CEO
宮 内 謙	取 締 役	ソフトバンクモバイル(株)代表取締役副社長 兼 COO ソフトバンクBB(株)代表取締役副社長 兼 COO ソフトバンクテレコム(株)代表取締役副社長 兼 COO
笠 井 和 彦	取 締 役	ソフトバンクモバイル(株)取締役 ソフトバンクテレコム(株)取締役 福岡ソフトバンクホークス(株)代表取締役社長 兼 オーナー代行
井 上 雅 博	取 締 役	ヤフー(株)代表取締役社長
ロナルド・フィッシャー	取 締 役	SOFTBANK Holdings Inc. Director and President
ユ ン ・ マ ー	取 締 役	Alibaba Group Holding Limited Chairman and CEO
柳 井 正	取 締 役	(株)ファーストリテイリング代表取締役会長兼社長 (株)ユニクロ代表取締役会長兼社長
村 井 純	取 締 役	慶應義塾大学環境情報学部部長兼教授
マーク・シュワルツ	取 締 役	MissionPoint Capital Partners, LLC Chairman MasterCard Incorporated Director
佐 野 光 生	常 勤 監 査 役	公認会計士
宇 野 総一郎	監 査 役	長島・大野・常松法律事務所パートナー弁護士
柴 山 高 一	監 査 役	公認会計士、税理士 税理士法人ブライズウォーターハウスコーパース顧問
窪 川 秀 一	監 査 役	公認会計士、税理士 四谷パートナーズ会計事務所代表パートナー (株)テイクアンドギヴ・ニーズ社外監査役 (株)カスミ社外監査役 共立印刷(株)社外監査役

- (注) 1. 取締役 柳井 正氏、村井 純氏およびマーク・シュワルツ氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 宇野 総一郎氏、柴山 高一氏および窪川 秀一氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役 佐野 光生氏は公認会計士、監査役 柴山 高一氏および窪川 秀一氏は、公認会計士、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役 村井 純氏は、2010年6月25日付で(株)スカパーJSATホールディングスの社外取締役を退任いたしました。
5. 監査役 窪川 秀一氏の重要な兼職先である窪川パートナーズ会計事務所の名称が、2011年1月1日付で四谷パートナーズ会計事務所に変更しております。

② 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	当事業年度に係る報酬等の額
取締役	6名	244百万円
監査役	4名	70百万円
合計	10名	315百万円

- (注) 1. 上記のうち、社外役員に対する当事業年度に係る報酬等の総額は6名59百万円であります。
2. 上記のほか、社外役員が当社子会社から当事業年度において役員として受けた報酬等の額は1百万円であります。
3. 報酬限度額は、1990年6月28日開催の第10回定時株主総会において、取締役は年額800百万円以内、監査役は年額80百万円以内と決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

1. 社外役員の重要な兼職先と当社との関係

当社は、監査役 柴山 高一氏の重要な兼職先である税理士法人プライスウォーターハウスクーパースとの間に税務コンサルティング業務等に関する取引があります。

2. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

3. 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	取締役会・監査役会への出席状況	主な活動状況
取締役	柳井 正	当事業年度開催の取締役会21回中19回出席	主にグローバル経営を行う経営者の視点から、経営判断、意思決定に必要な発言を行っております。
取締役	村井 純	当事業年度開催の取締役会21回中14回出席	主にインターネットに対する学識経験者として専門的見地から、技術的なアドバイスを行うとともに、経営判断、意思決定に必要な発言を行っております。
取締役	マーク・シュワルツ	当事業年度開催の取締役会21回中19回出席	主に海外金融業界についての専門的見地から、経営判断、意思決定に必要な発言を行っております。
監査役	宇野 総一郎	当事業年度開催の取締役会21回中20回出席 当事業年度開催の監査役会14回中14回出席	主に弁護士としての専門的見地から、法令に則った手続きがなされているか等、意思決定の妥当性・適正性を確保するために必要な発言を行っております。
監査役	柴山 高一	当事業年度開催の取締役会21回中21回出席 当事業年度開催の監査役会14回中14回出席	主に公認会計士・税理士としての専門的見地から、財務・税務上の手続きに問題ないか等、意思決定の妥当性・適正性を確保するために必要な発言を行っております。
監査役	窪川 秀一	当事業年度開催の取締役会21回中20回出席 当事業年度開催の監査役会14回中14回出席	主に公認会計士・税理士としての専門的見地から、財務・税務上の手続きに問題ないか等、意思決定の妥当性・適正性を確保するために必要な発言を行っております。

(注) 書面決議による取締役会の回数は除いております。

4. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円または法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

(4) 会計監査人の状況

① 名 称

有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

当事業年度に係る当社が支払うべき報酬等の額	
イ. 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	168百万円
ロ. 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	29百万円
当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	864百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、イ.の金額はこれらの合計金額を記載しております。
2. 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務の内容
主に、M&A案件に関する財務調査および国際財務報告基準の適用に関する助言業務
3. 当社の重要な子会社のうち、SOFTBANK Holdings Inc. はDeloitte&Touche LLPの監査を受けております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、取締役会は、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の解任または不再任を株主総会に提案いたします。

④ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(5) 業務の適正を確保するための体制

業務の適正を確保するための体制につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.softbank.co.jp/>) に掲載しております。

(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満を切り捨てて、また、記載比率は表示桁未満を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

(2011年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<資産の部>		<負債の部>	
流動資産	1,862,617	流動負債	1,644,407
現金及び預金	861,657	支払手形及び買掛金	193,644
受取手形及び売掛金	657,774	短期借入金	410,950
有価証券	78,099	コマーシャル・ペーパー	25,000
商品及び製品	49,887	1年内償還予定の社債	128,500
繰延税金資産	90,907	未払金及び未払費用	561,421
その他	162,068	未払法人税等	115,355
貸倒引当金	△ 37,778	繰延税金負債	7,104
固定資産	2,791,726	リース債務	131,305
有形固定資産	1,113,447	その他	71,125
建物及び構築物	74,867	固定負債	2,131,699
通信機械設備	840,839	社債	507,390
通信線路設備	68,856	長期借入金	1,030,959
土地	22,882	長期未払金	265,141
建設仮勘定	55,663	繰延税金負債	26,582
その他	50,339	退職給付引当金	14,414
無形固定資産	1,120,345	ポイント引当金	41,947
のれん	839,238	リース債務	199,769
ソフトウェア	248,872	その他	45,494
その他	32,233	負債合計	3,776,107
投資その他の資産	557,933	<純資産の部>	
投資有価証券	340,436	株主資本	623,321
繰延税金資産	109,145	資本金	188,775
その他	123,360	資本剰余金	212,510
貸倒引当金	△ 15,008	利益剰余金	222,277
繰延資産	1,381	自己株式	△ 240
資産合計	4,655,725	その他の包括利益累計額	△ 4,068
		その他有価証券評価差額金	34,920
		繰延ヘッジ損益	11,224
		為替換算調整勘定	△ 50,213
		新株予約権	703
		少数株主持分	259,661
		純資産合計	879,618
		負債純資産合計	4,655,725

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2010年4月1日から
2011年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,004,640
売 上 原 価		1,373,617
売 上 総 利 益		1,631,022
販売費及び一般管理費		1,001,859
営 業 利 益		629,163
営 業 外 収 益		17,320
受 取 利 息	2,228	
為 替 差 益	1,808	
持分法による投資利益	2,874	
投資事業組合収益	2,088	
そ の 他	8,320	
営 業 外 費 用		126,069
支 払 利 息	104,019	
そ の 他	22,049	
経 常 利 益		520,414
特 別 利 益		14,252
投資有価証券売却益	6,623	
持分変動利益	2,879	
少数株主持分及び長期借入金買戻差益	4,187	
米国子会社の投資会社会計に基づく	263	
投資有価証券評価及び売却益		298
そ の 他		
特 別 損 失		54,053
投資有価証券評価損	8,739	
固定資産除却損	6,542	
災害による損失	14,416	
オプション評価損	9,521	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,099	
そ の 他	7,734	
税金等調整前当期純利益		480,612
法人税、住民税及び事業税		173,509
法人税等の更正、決定等による納付		27,391
税額又は還付税額		32,047
法人税等調整額		
少数株主損益調整前当期純利益		247,663
少数株主利益		57,950
当 期 純 利 益		189,712

連結株主資本等変動計算書

(2010年4月1日から
2011年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式		
2010年3月31日 残高	188,750	213,068	43,071	△ 225		444,665
実務対応報告第24号の適用による影響額	-	-	△ 4,510	-		△ 4,510
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	24	24	-	-		49
剰余金の配当	-	-	△ 5,411	-		△ 5,411
当期純利益	-	-	189,712	-		189,712
自己株式の取得	-	-	-	△ 15		△ 15
持分法の適用範囲の変動	-	-	△ 697	-		△ 697
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加高	-	-	111	-		111
在外関係会社の支配継続子会社に対する持分変動	-	△ 582	-	-		△ 582
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-		-
連結会計年度中の変動額合計	24	△ 558	183,715	△ 15		183,166
2011年3月31日 残高	188,775	212,510	222,277	△ 240		623,321

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括 利益累計額合計			
2010年3月31日 残高	43,864	14,528	△ 32,525	25,866	476	492,963	963,971
実務対応報告第24号の適用による影響額	-	-	-	-	-	-	△ 4,510
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	49
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 5,411
当期純利益	-	-	-	-	-	-	189,712
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△ 15
持分法の適用範囲の変動	-	-	-	-	-	-	△ 697
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加高	-	-	-	-	-	-	111
在外関係会社の支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-	△ 582
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 8,943	△ 3,303	△ 17,687	△ 29,935	226	△233,301	△263,010
連結会計年度中の変動額合計	△ 8,943	△ 3,303	△ 17,687	△ 29,935	226	△233,301	△ 79,843
2011年3月31日 残高	34,920	11,224	△ 50,213	△ 4,068	703	259,661	879,618

貸借対照表

(2011年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<資産の部>		<負債の部>	
流動資産	303,618	流動負債	618,785
現金及び預金	199,099	短期借入金	419,008
売掛金	8,448	一年内返済予定の長期借入金	51,682
前払費用	644	コマースナル・ペーパー	25,000
繰延税金資産	7,036	一年内償還予定の社債	113,500
短期貸付金	84,650	未払金	3,879
その他	3,739	未払費用	3,155
固定資産	1,880,506	未払法人税等	3
有形固定資産	9,594	賞与引当金	423
貸与資産	6,467	その他	2,133
建物	2,602	固定負債	1,146,968
器具及び備品	72	社債	374,900
土地	336	新株予約権付社債	99,990
その他	115	長期借入金	301,011
無形固定資産	535	繰延税金負債	23,815
商標権	89	資産除去債務	4,314
ソフトウェア	311	長期未払金	322,646
その他	135	その他	20,290
投資その他の資産	1,870,375	負債合計	1,765,753
投資有価証券	53,328	<純資産の部>	
関係会社株式	1,495,966	株主資本	442,806
その他の関係会社有価証券	27,121	資本金	188,775
長期貸付金	187,490	資本剰余金	202,764
長期未収入金	84,706	資本準備金	202,764
その他	24,830	利益剰余金	51,507
貸倒引当金	△ 3,067	利益準備金	1,414
繰延資産	1,381	その他利益剰余金	50,093
社債発行費	1,381	繰越利益剰余金	50,093
資産合計	2,185,506	自己株式	△ 240
		評価・換算差額等	△ 23,153
		その他有価証券評価差額金	△ 21,734
		繰延ヘッジ損益	△ 1,418
		新株予約権	100
		純資産合計	419,752
		負債純資産合計	2,185,506

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2010年4月1日から
2011年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		35,161
売上原価		—
売上総利益		35,161
販売費及び一般管理費		11,864
営業利益		23,296
営業外収益		41,116
受取利息	9,570	
受取配当金	23,424	
為替差益	1,780	
その他	6,341	
営業外費用		39,758
支払利息	15,068	
社債利息	16,149	
その他	8,541	
経常利益		24,653
特別利益		33,665
関係会社株式売却益	32,671	
その他	993	
特別損失		45,721
関係会社株式売却損	47	
投資有価証券評価損	671	
関係会社株式評価損	2,725	
関係会社株式売却価格調整損	29,312	
オプションの評価損	9,521	
その他	3,443	
税引前当期純利益		12,598
法人税、住民税及び事業税		5
法人税等調整額		14,889
当期純損失		2,296

株主資本等変動計算書

(2010年4月1日から
2011年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金	そ の 他		自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	利益準備金	利益剰余金 繰越	利益剰余金 計		
2010年3月31日 残高	188,750	202,739	1,414	57,801	59,215	△ 225	450,480
事業年度中の変動額							
新株の発行	24	24	—	—	—	—	49
剰余金の配当	—	—	—	△ 5,411	△ 5,411	—	△ 5,411
当期純損失	—	—	—	△ 2,296	△ 2,296	—	△ 2,296
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 15	△ 15
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	24	24	—	△ 7,708	△ 7,708	△ 15	△ 7,674
2011年3月31日 残高	188,775	202,764	1,414	50,093	51,507	△ 240	442,806

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
2010年3月31日 残高	△ 15,009	△ 260	△ 15,269	—	435,211
事業年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	49
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 5,411
当期純損失	—	—	—	—	△ 2,296
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 15
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 6,725	△ 1,158	△ 7,884	100	△ 7,784
事業年度中の変動額合計	△ 6,725	△ 1,158	△ 7,884	100	△ 15,458
2011年3月31日 残高	△ 21,734	△ 1,418	△ 23,153	100	419,752

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2011年5月17日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅	枝	芳	隆	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	望	月	明	美	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國	本	望		Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ソフトバンク株式会社の2010年4月1日から2011年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 本招集通知の提供書面に記載されている連結計算書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類の一部であります。なお法令および定款第14条に基づき記載していない連結注記表については、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.softbank.co.jp/>) に掲載しております。

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2011年5月17日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅	枝	芳	隆	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	望	月	明	美	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國	本		望	Ⓜ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ソフトバンク株式会社の2010年4月1日から2011年3月31日までの事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 本招集通知の提供書面に記載されている計算書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした計算書類の一部であります。なお法令および定款第14条に基づき記載していない個別注記表については、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.softbank.co.jp/>) に掲載しております。

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、2010年4月1日から2011年3月31日までの事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、業務監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からの構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2011年5月18日

ソフトバンク株式会社 監査役会

常勤監査役 佐野光生 ㊟

監査役 宇野総一郎 ㊟

監査役 柴山高一 ㊟

監査役 窪川秀一 ㊟

(注) 監査役宇野総一郎、監査役柴山高一及び監査役窪川秀一は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

(注) 本招集通知の提供書面に記載されている事業報告、連結計算書類および計算書類は、監査役会が監査報告を作成するに際して監査をした各書類の一部であります。なお法令および定款第14条に基づき記載していない「業務の適正を確保するための体制」、連結注記表および個別注記表については、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.softbank.co.jp/>) に掲載しております。

以上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、企業価値の向上による株主利益の増大に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、適正に利益を還元することを基本方針としております。

このような方針のもと、当期の剰余金処分につきましては、経営基盤の強化と中長期的観点からの安定的配当の継続とのバランスを勘案し、次のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類
金銭
- ② 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき5円
総額 5,411,749,525円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
2011年6月27日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

今後の事業展開に備えるため、第2条（目的）第1項に定める事業目的を追加するものであります。

2. 変更の内容

（下線は変更部分）

現 行 定 款	変 更 案
<p>（目的）</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営む会社およびこれに相当する業務を行う外国会社の株式または持分を取得・所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理することを目的とする。</p> <p>1. ） （省略）</p> <p>40. ） （新設）</p>	<p>（目的）</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営む会社およびこれに相当する業務を行う外国会社の株式または持分を取得・所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理することを目的とする。</p> <p>1. ） （現行どおり）</p> <p>40. 41. <u>自然エネルギー等による発電事業およびその管理・運営ならびに電気の供給、販売等に関する業務</u></p>

第3号議案 取締役9名選任の件

現任取締役9名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	 <p> <small>もん まさよし</small> 孫 正義 (1957年8月11日生) </p>	1981年9月 当社設立、代表取締役社長 1983年4月 当社代表取締役会長 1986年2月 当社代表取締役社長(現任) 1996年1月 ヤフー(株)代表取締役社長 1996年7月 同社取締役会長(現任) 2001年6月 ビー・ビー・テクノロジー(株)(現ソフトバンクBB(株))代表取締役社長 2004年2月 同社代表取締役社長 兼 CEO(現任) 2004年7月 日本テレコム(株)(現ソフトバンクテレコム(株))取締役会議長 2006年4月 ボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))取締役会議長、代表執行役社長 兼 CEO 2006年10月 ソフトバンクテレコム(株)代表取締役社長 兼 CEO(現任) 2007年6月 ソフトバンクモバイル(株)代表取締役社長 兼 CEO(現任)	231,614,632株
2	 <p> <small>みやうち けん</small> 宮内 謙 (1949年11月1日生) </p>	1977年2月 社団法人日本能率協会入職 1984年10月 当社入社 1988年2月 当社取締役 1993年4月 当社常務取締役 1999年9月 ソフトバンク・コマース(株)(現ソフトバンクBB(株))代表取締役社長 2000年6月 当社取締役(現任) 2004年2月 ソフトバンクBB(株)取締役副社長 兼 COO 2004年7月 日本テレコム(株)(現ソフトバンクテレコム(株))取締役 2006年4月 ボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))取締役、執行役副社長 兼 COO 2006年10月 ソフトバンクテレコム(株)代表取締役副社長 兼 COO(現任) 2007年6月 ソフトバンクモバイル(株)代表取締役副社長 兼 COO(現任) 2007年6月 ソフトバンクBB(株)代表取締役副社長 兼 COO(現任) 2010年8月 (株)ウィルコム管財人(現任) 2010年11月 同社代表取締役社長(現任)	1,160,030株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
3	 <p>かき い かずひこ 笠井 和彦 (1937年1月16日生)</p>	<p>1959年4月 ㈱富士銀行入行 1992年5月 同行副頭取 1998年4月 安田信託銀行㈱(現みずほ信託銀行㈱)顧問 1998年6月 同社取締役会長 2000年4月 同社取締役相談役 2000年6月 当社顧問 2000年6月 当社取締役(現任) 2004年7月 日本テレコム㈱(現ソフトバンクテレコム㈱)取締役(現任) 2005年1月 福岡ソフトバンクホークス㈱代表取締役社長兼オーナー代行(現任) 2005年6月 福岡ソフトバンクホークスマーケティング㈱会長兼代表取締役社長(現任) 2006年4月 ボードフォン㈱(現ソフトバンクモバイル㈱)取締役(現任)</p>	14,600株
4	 <p>いのうえ まさひろ 井上 雅博 (1957年2月12日生)</p>	<p>1979年4月 ㈱ソード電算機システム入社 1987年11月 ㈱ソフトバンク総合研究所入社 1992年6月 当社入社 1994年1月 当社秘書室長 1996年1月 ヤフー㈱取締役 1996年7月 同社代表取締役社長(現任) 1998年6月 当社取締役 1999年6月 当社取締役退任 2001年6月 当社取締役(現任)</p>	150,600株
5	 <p>ロナルド・フィッシャー (1947年11月1日生)</p>	<p>1976年4月 米国 TRW Inc. 最高財務責任者 1990年1月 米国 Phoenix Technologies Ltd. 最高経営責任者 1995年10月 SOFTBANK Holdings Inc. Director and President(現任) 1997年6月 当社取締役(現任)</p>	—

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
6	 <p>ユン・マー (1964年9月10日生)</p>	<p>1995年2月 China Pages設立 President 1998年1月 MOFTEC EDI Centre President 1999年7月 Alibaba.com Corporation (現 Alibaba Group Holding Limited) Director 1999年11月 同社 Director, Chairman of the Board and CEO 2004年2月 同社 Chairman and CEO (現任) 2007年6月 当社取締役 (現任) 2007年10月 Alibaba.com Limited Non-Executive Director, Chairman (現任)</p>	—
7	 <p>やない ただし 柳井 正 (1949年2月7日生)</p>	<p>1972年8月 小郡商事(株) (現(株)ファーストリテイリング) 入社 1972年9月 同社取締役 1973年8月 同社専務取締役 1984年9月 同社代表取締役社長 2001年6月 当社取締役 (現任) 2002年11月 (株)ファーストリテイリング代表取締役会長 2005年9月 同社代表取締役会長兼社長 (現任) 2005年11月 (株)ユニクロ代表取締役会長兼社長 (現任) 2008年9月 (株)GOV リテイリング取締役会長 (現任)</p>	120,000株
8	 <p>マーク・シュワルツ (1954年6月15日生)</p>	<p>1979年7月 Goldman Sachs & Co. 投資銀行部門入社 1988年11月 同社パートナー 1996年11月 同社マネージング・ディレクター 1997年6月 ゴールドマン・サックス証券会社社長 1999年7月 Goldman Sachs-Asia 会長 2001年6月 当社取締役 2003年1月 Soros Fund Management LLC President and CEO 2004年6月 当社取締役退任 2006年1月 MissionPoint Capital Partners, LLC Chairman (現任) 2006年5月 MasterCard Incorporated Director (現任) 2006年6月 当社取締役 (現任)</p>	—

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
9	 スニル・パーティ・ミタル (1957年10月23日生) (新任)	1985年7月 Bharti Telecom Limited Chairman (現任) 1995年7月 Bharti Airtel Limited Chairman and Managing Director (現任) 2001年8月 Indian Continent Investments Limited Director (現任) 2005年11月 Bharti Ventures Limited Chairman (現任) 2005年11月 Bharti Overseas Private Limited Chairman (現任) 2008年4月 Bharti Infratel Limited Chairman (現任) 2008年7月 Bharti Infotel Private Limited Chairman (現任) 2008年8月 Indian School of Business Director (現任) 2010年1月 Airtel Bangladesh Limited Director (現任)	—

(注) 1. 取締役候補者 孫 正義氏は、孫アセットマネジメント合同会社の代表社員を兼務しており、当社は同社と事務所の賃貸借に関する取引等を行っております。また、同氏はソフトバンクモバイル(株)、BBモバイル(株)およびWireless City Planning(株)の代表取締役を兼務しており、当社は同社と事務所の賃貸借に関する取引等を行っております。

2. 取締役候補者 宮内 謙氏は、ソフトバンクモバイル(株)の代表取締役を兼務しており、当社は同社と事務所の賃貸借に関する取引等を行っております。

3. 社外取締役候補に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 柳井 正氏、マーク・シュワルツ氏、スニル・パーティ・ミタル氏は社外取締役候補者であります。

(2) 社外取締役候補者とした理由

① 柳井 正氏につきましては、(株)ファーストリテイリングなど、先進的な経営を進める会社の経営者としての幅広い知識と経験を活かし、当社の経営全般に対しての提言をいただくとともに、業務執行の監督強化に向けてご尽力いただくことを目的に社外取締役候補者として選任するものであります。また、同氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本総会終結の時をもって10年間であります。

② マーク・シュワルツ氏につきましては、海外における経営戦略、金融分野での幅広い知識と経験を当社の経営全般に活かしていただくことを目的に社外取締役候補者として選任するものであります。また、同氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本総会終結の時をもって5年間であります。

③ スニル・パーティ・ミタル氏につきましては、国際的な企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識を当社の経営全般に活かしていただくことを目的に社外取締役候補者として選任するものであります。

(3) 社外取締役との責任限定契約について

当社は職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めており、現任の社外取締役である柳井 正氏、マーク・シュワルツ氏と当該責任限定契約を締結しております（契約の内容の概要は事業報告 24 頁に記載のとおりであります）。本議案において、両氏の選任が承認された場合には、引き続き、同様の内容の契約を継続するとともに、新たに、スニル・バーティ・ミタル氏との間に同様の契約を締結する予定です。

以上

「議決権の行使等についてのご案内」

1. 書面およびインターネット等による議決権行使が重複してなされた場合の取扱い

書面とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきます。

2. インターネット等による議決権行使が重複してなされた場合の取扱い

インターネット等により複数回数にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

3. 電磁的方法による招集通知の受領を承諾された株主さまに対する議決権行使書面等交付の取扱い

当社は、電磁的方法による招集通知の受領を承諾された株主さまに対しては、当該株主さまの請求があるまで議決権行使書面等を交付しないことといたします。電磁的方法による招集通知の受領を承諾された株主さまが議決権行使書面等を請求される場合は、後記43頁に記載しております三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部（ヘルプデスク）までご請求下さい。

4. インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、以下の事項をご確認のうえ、ご行役していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、書面またはインターネットによる議決権行使の手続きはいずれも不要です。

【議決権行使サイト <http://www.evote.jp/>】

QRコード読み取り機能を搭載した携帯電話をご利用の場合は、右記のQRコードを読み取ってアクセスいただくことも可能です。

(QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です)



(1) 議決権行使サイトについて

- ① インターネットによる議決権行使は、パソコンまたは携帯電話（Yahoo!ケータイ、iモード、EZweb）から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。
- ② パソコンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主さまのインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- ③ 携帯電話による議決権行使は、Yahoo!ケータイ、iモード、EZwebのいずれかのサービスをご利用下さい。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）および携帯電話情報送信が不可能な機種には対応しておりません。

- ④ インターネットによる議決権行使は、2011年6月23日（木曜日）の午後5時45分まで（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します）受け付けていただきますが、お早めにご行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせ下さい。
（「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.、「iモード」は㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ、「EZweb」はKDDI㈱の商標または登録商標です）

(2) インターネットによる議決権行使方法について

- ① 議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力下さい。
- ② 株主さま以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主さまには、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承下さい。
- ③ 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

(3) 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は、株主さまのご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による費用が必要になりますが、これらの費用も株主さまのご負担となります。

(4) 招集ご通知の受領方法について

ご希望の株主さまは、次回の株主総会から招集ご通知を電子メールで受領することができますので、パソコンにより議決権行使サイトでお手続き下さい。
（携帯電話ではお手続きできません。また、携帯電話のメールアドレスを指定することもできませんのでご了承下さい）

5. 議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます）につきましては、㈱東京証券取引所等により設立された合併会社が運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記4. のインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

以 上

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行㈱ 証券代行部（ヘルプデスク）
電話 0120-173-027（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）

<× 毛 欄>

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

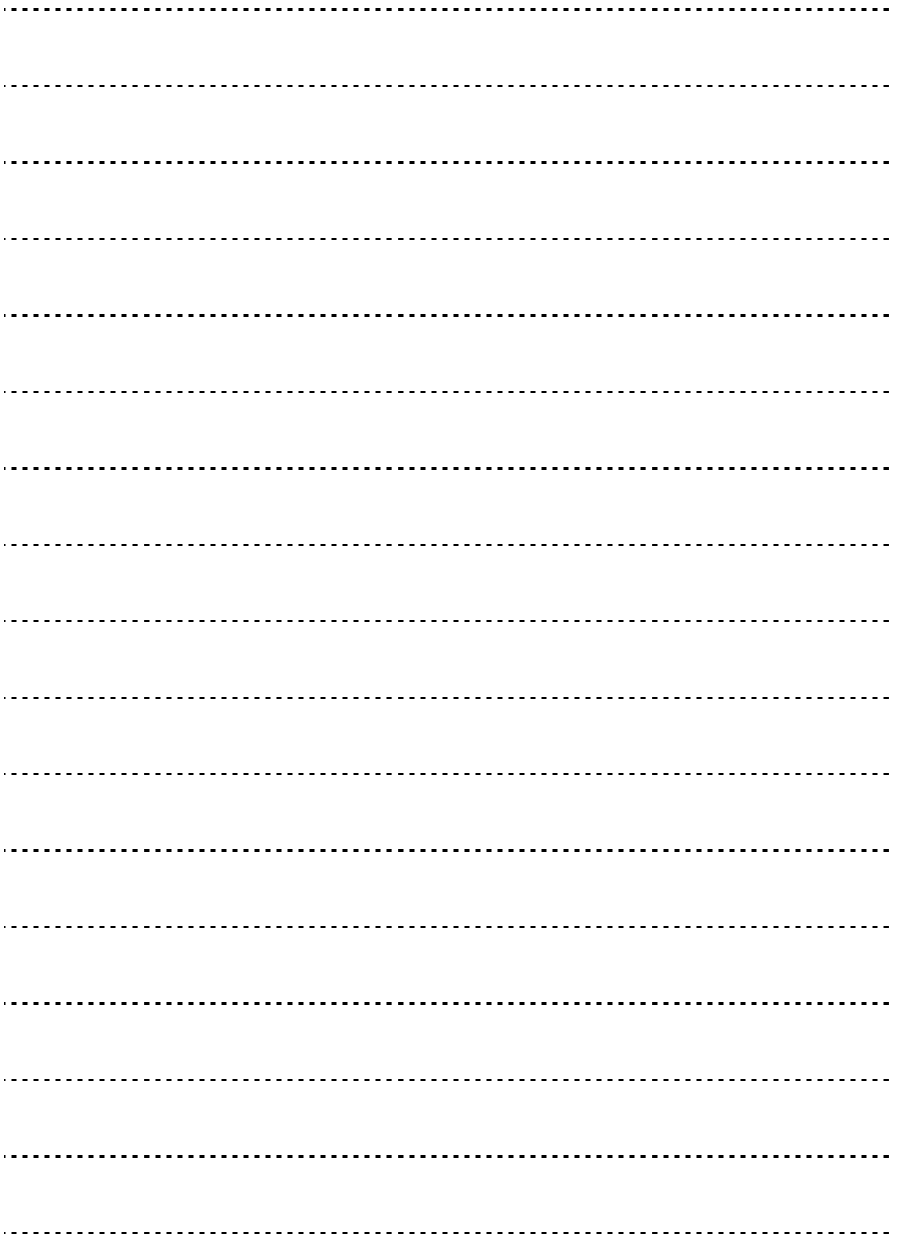
.....

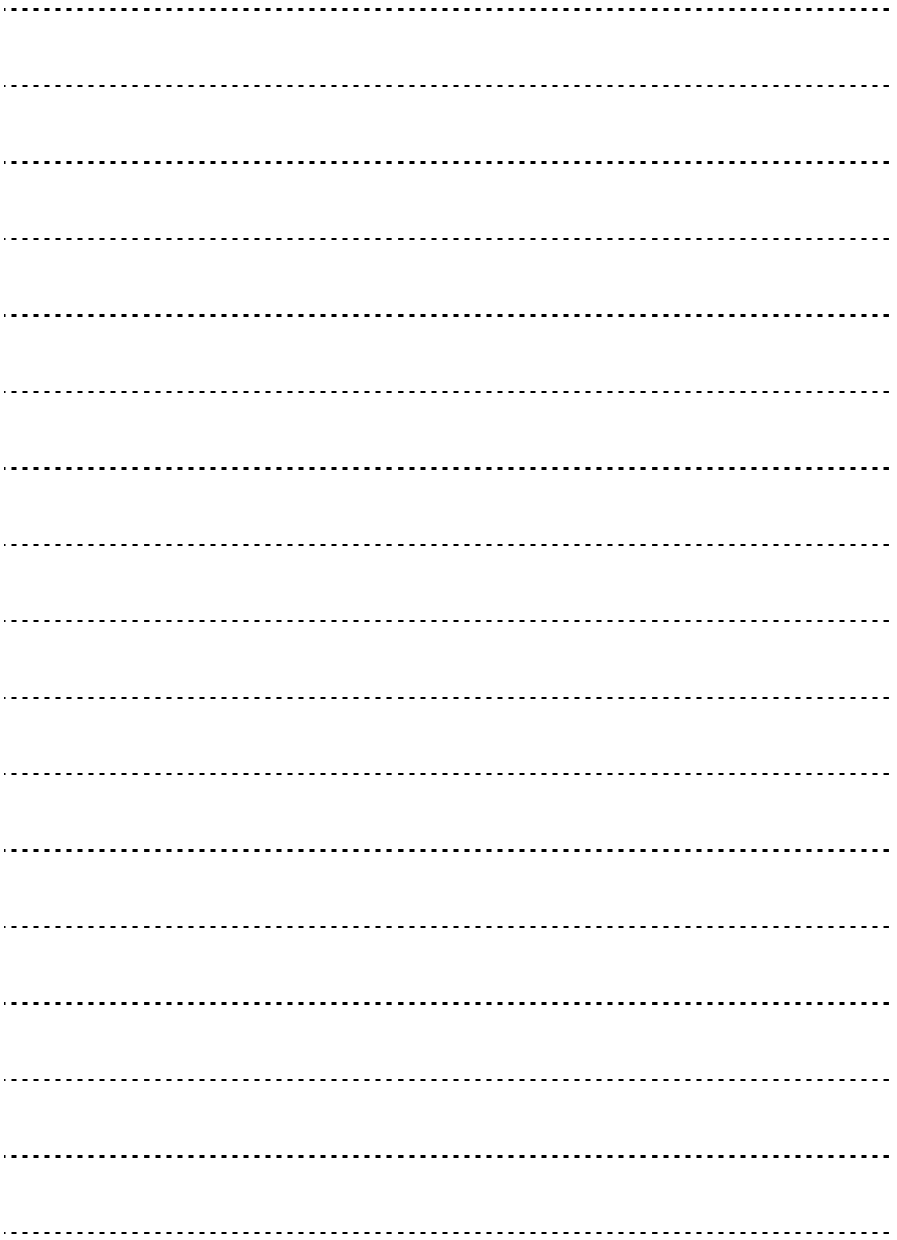
.....

.....

.....

.....





株主総会会場ご案内図

東京都千代田区丸の内三丁目5番1号

東京国際フォーラム ホールA

電話 (03) 5221-9000



(交通のご案内)

JR有楽町駅 国際フォーラム口より徒歩3分

東京メトロ有楽町線・有楽町駅D5出口より地下1階にて連絡 徒歩3分

ご参考

JR	東京駅・丸の内南口より徒歩5分 (京葉線・東京駅4番出口より地下1階にて連絡)	東京メトロ 日比谷線	日比谷駅より徒歩5分 銀座駅より徒歩6分
----	--	------------	-------------------------

東京メトロ 銀座線	銀座駅より徒歩7分 京橋駅より徒歩7分	東京メトロ 千代田線	二重橋前駅より徒歩5分 日比谷駅より徒歩7分
-----------	------------------------	------------	---------------------------

東京メトロ 丸ノ内線	銀座駅より徒歩5分	都営地下鉄 三田線	日比谷駅より徒歩5分
------------	-----------	-----------	------------

※ 駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

※ 本総会は、省エネ・節電への取り組みとして、ノーネクタイのクールビズスタイルにて開催させていただきますのでご了承賜りますようお願い申し上げます。株主の皆様におかれましても軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。